

定住自立圏構想

～ 北しりべし定住自立圏の取組について

1 はじめに 一定住自立圏構想の取組とその背景

取組の背景

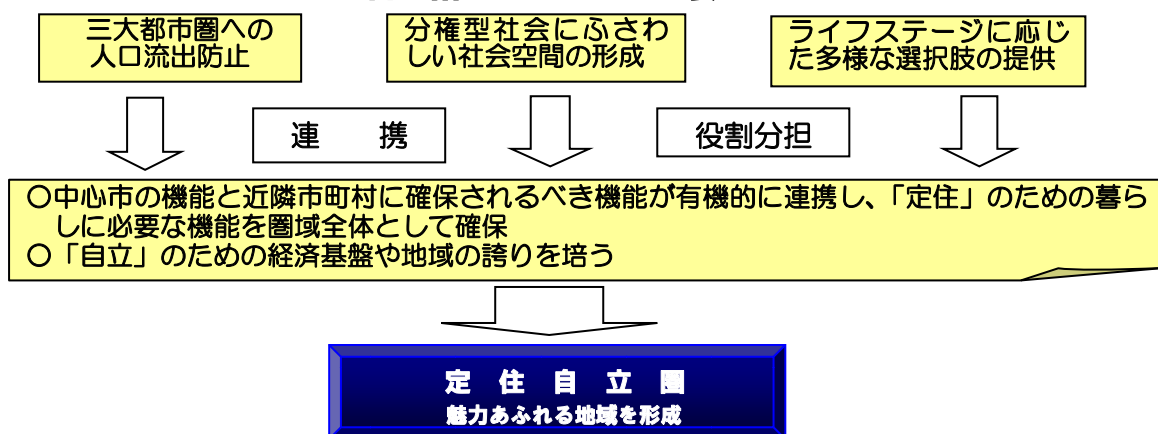
(1) 地方の厳しい現状

少子・高齢化、人口減少、経済・産業の衰退、厳しい財政状況などにより、一定の行政サービスの維持が難しくなっています。日本の総人口は、今後、急速に減少することが見込まれ、三大都市圏も地方圏も減少するという「過密なき過疎」の時代が到来し、地方の将来は極めて厳しい状況にあります。

(2) 定住自立圏構想とは

定住自立圏構想は、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するため、中心市の指定を受けた市とその近隣市町村が連携・役割分担し、すべての住民にとって必要な機能を確保しつつ、地域の自立性を高め、住みよい魅力ある地域を形成し圏域全体の活性化を図る取組です。

目指すべき姿



2 定住自立圏構想の考え方

(1) 定住自立圏の意義

■選択と集中

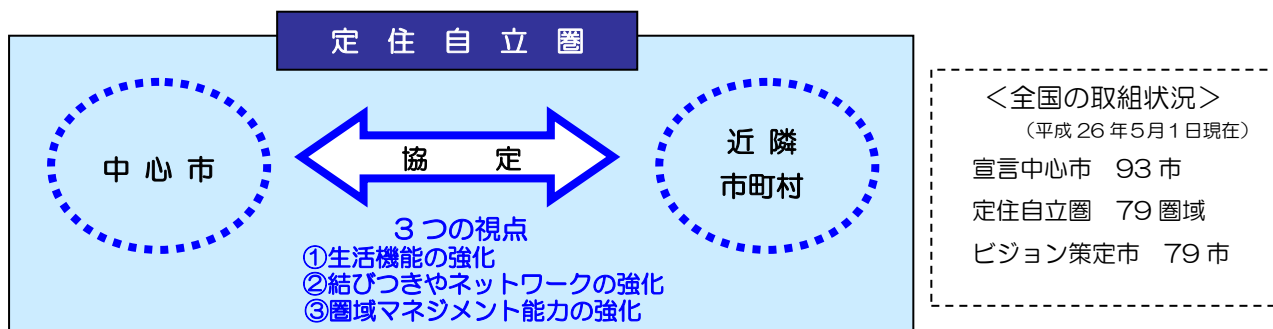
厳しい財政状況や人口減少、少子高齢化の進行などを考えると、地方の自主的な取組を効率的・効果的に支援し、地方への定住を力強く図るという観点が重要であり、単なる地方へのバラマキではない「**選択と集中**」の考え方を基本とする必要があります。

■完結型サービスの限界

人口減少・高齢化に伴い、**小さな市町村の区域だけでサービスを完結することは、より割高かつ困難**であり、中心市の都市機能を近隣市町村の住民が活用するなど、圏域として考えることが必要。

■集約とネットワーク

中心市の都市機能の集積を有効に活用するためには、中心市が圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備し、近隣市町村に確保すべき農林水産業などと連携し交流していくという「**集約とネットワーク**」の考え方が重要です。



3 北しりべし定住自立圏の形成と共生ビジョンの目的

人口減少や少子高齢化が進む北後志圏域において、当該圏域における共通の課題解決に向けて、中心市の小樽市が、圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき、近隣5町村（積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村）との間で連携や協力を有機的に行い、医療や福祉、交通など、定住に必要な生活機能の確保・充実に努めるとともに、産業振興を通じて自立に必要な経済基盤の整備を促進し、圏域全体の活性化や利便性の向上を図るために推進する具体的な取組等を明らかにするものであります。



<北しりべし定住自立圏構成市町村>

<これまでの経過>

平成21年	9月	小樽市が中心市宣言
22年	3月	各市町村議会において定住自立圏形成協定締結について議決
	4月	小樽市と北後志各5町村とが1対1で協定を締結
	11月	「北しりべし定住自立圏共生ビジョン」策定

4 共生ビジョンの期間

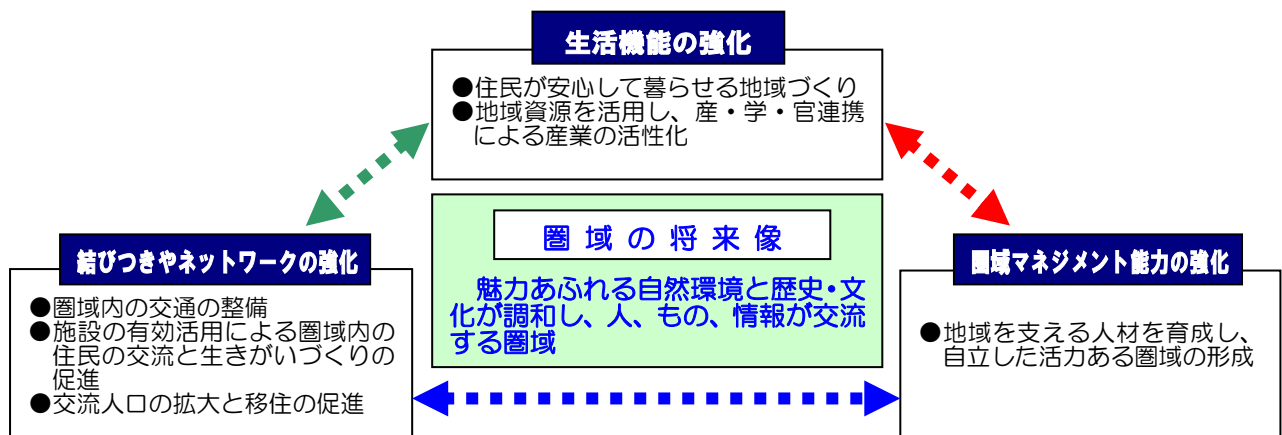
平成22年度から平成26年度までの5年間

5 圏域の概況と課題

圏域全体の人口は減少傾向にあり、高齢化が進んでいます。平成22年3月31日現在、高齢化率の全国平均が22.7%、北海道の平均が24.3%となっている一方、圏域内の平成22年3月末現在の高齢化率は30%を超えており、全国平均を大きく上回っている状況です。

今後、高齢者や若者が定住していくためには、(1)地域医療体制の確保、(2)若者の雇用確保、仕事と子育てが両立できる職場環境や安心して子供を産み育てられる環境づくり、(3)圏域内の各施設を利用した生涯学習等の機会の充実や高齢者の生きがいがづくりの場の提供、(4)地域資源を活用した産業の活性化、(5)豊かな自然や食資源を活用した広域観光の推進や住環境などに関する情報提供を通じた移住・交流の促進、(6)住民との協働によるまちづくりの推進に向けた住民参加の方法の確立、市町村職員の意識改革や地域の人材育成、などを促進していく必要があります。

6 圏域の将来像

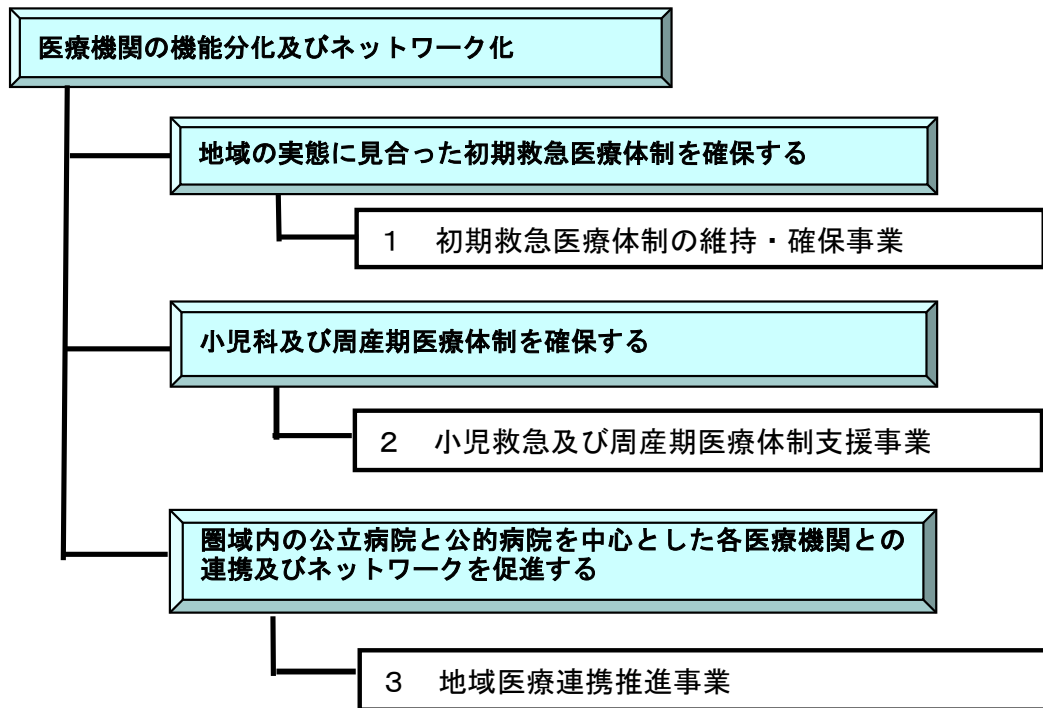


7 将来像実現に向けた具体的な取組

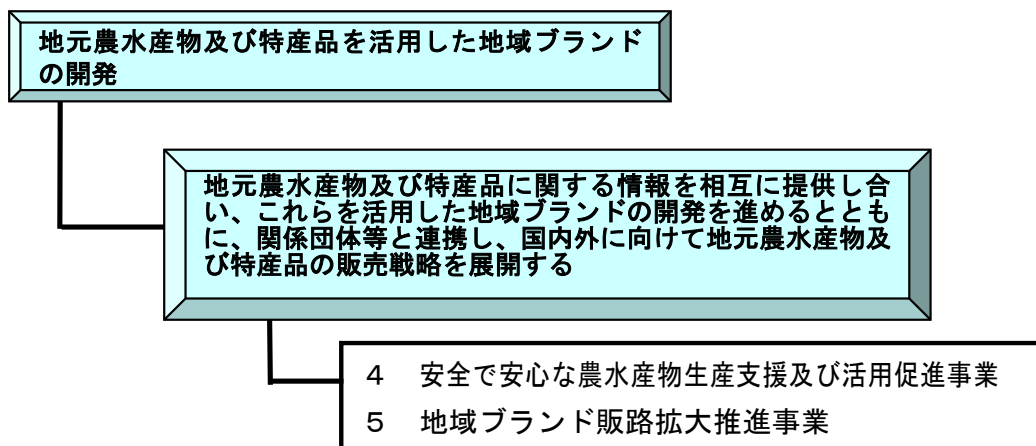
1 政策分野別共生ビジョンの体系

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

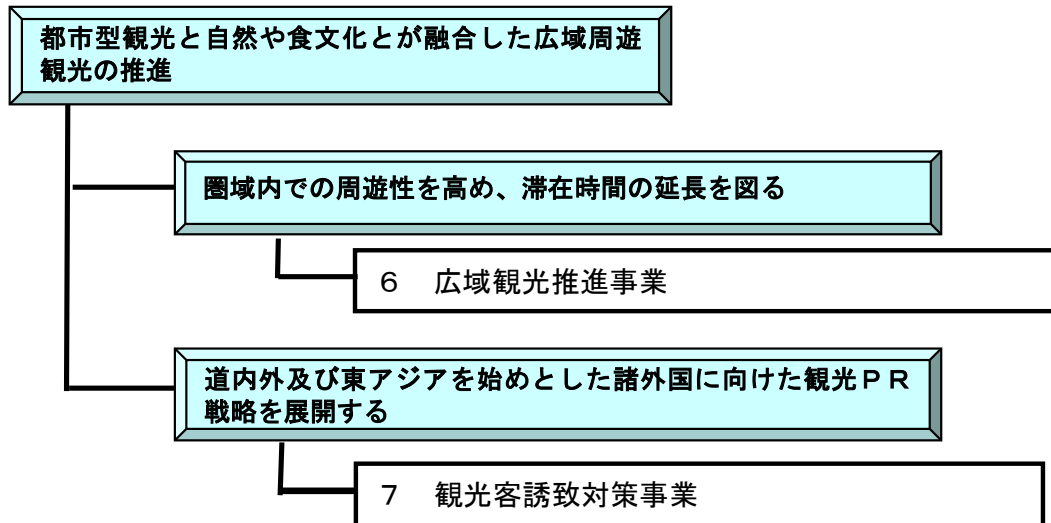
① 医療



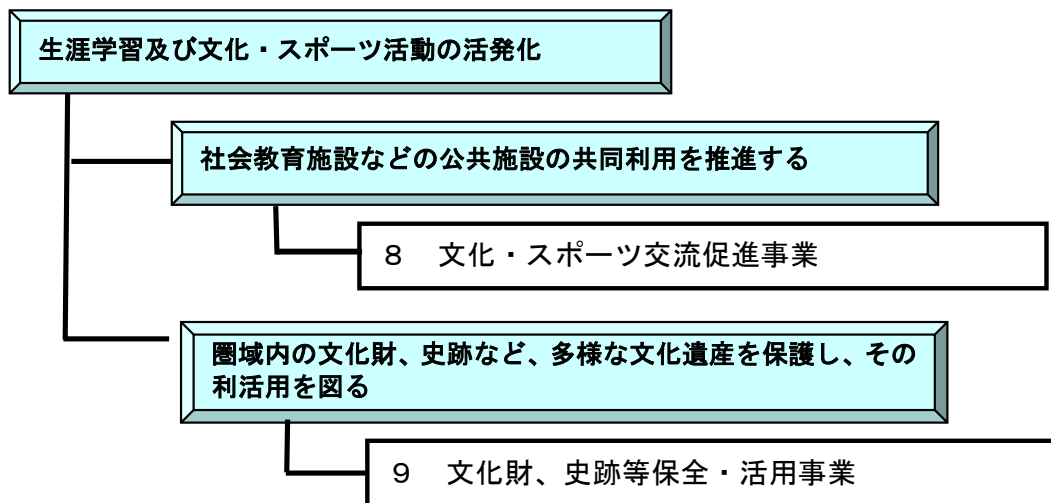
② 産業振興



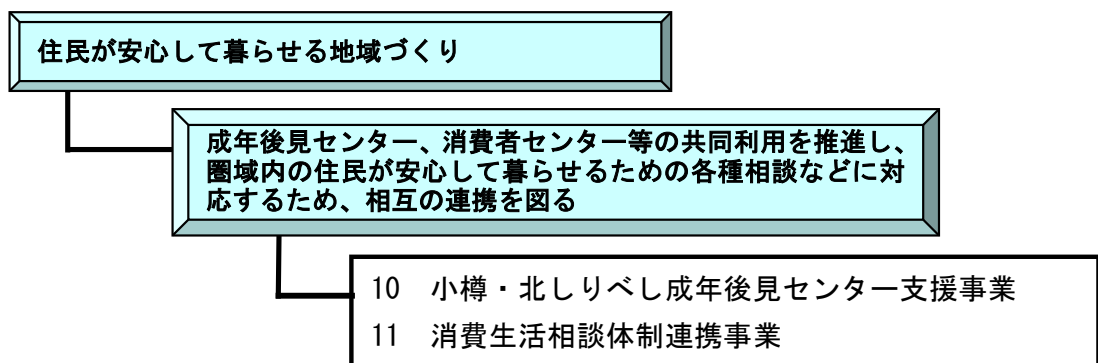
③ 広域観光



④ 教育

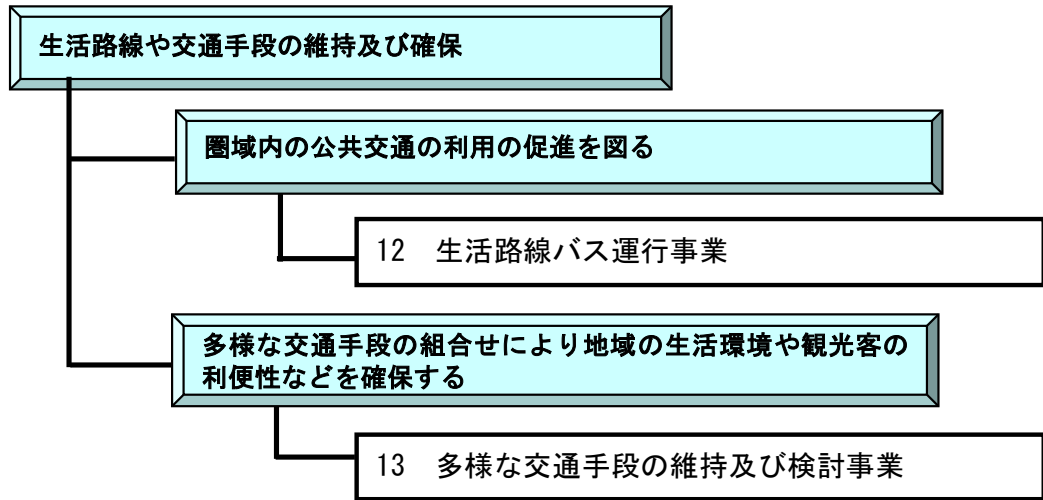


⑤ その他

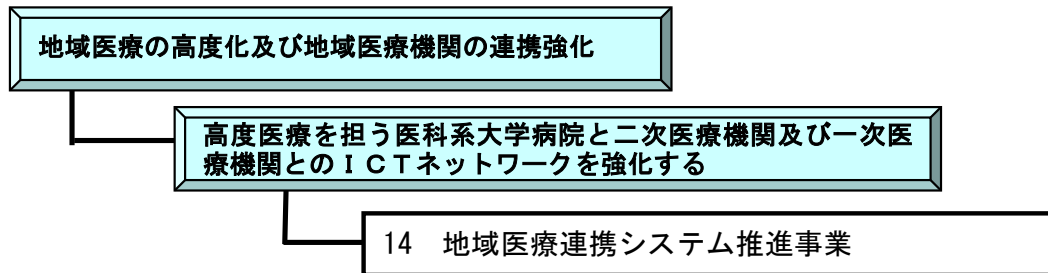


(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

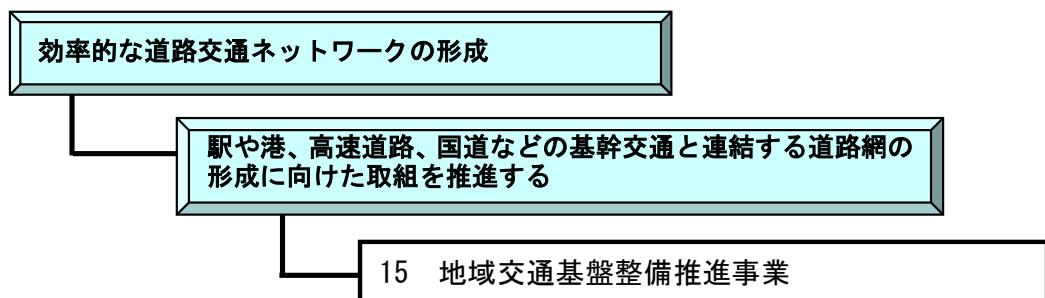
① 地域公共交通



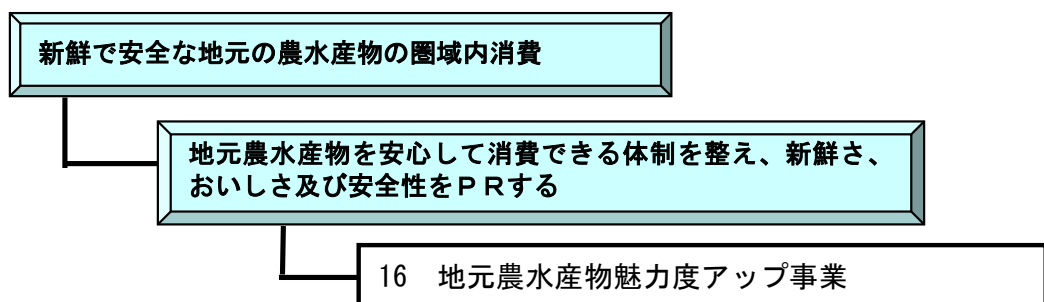
② 情報格差の解消へ向けたICT（情報通信技術）インフラの整備



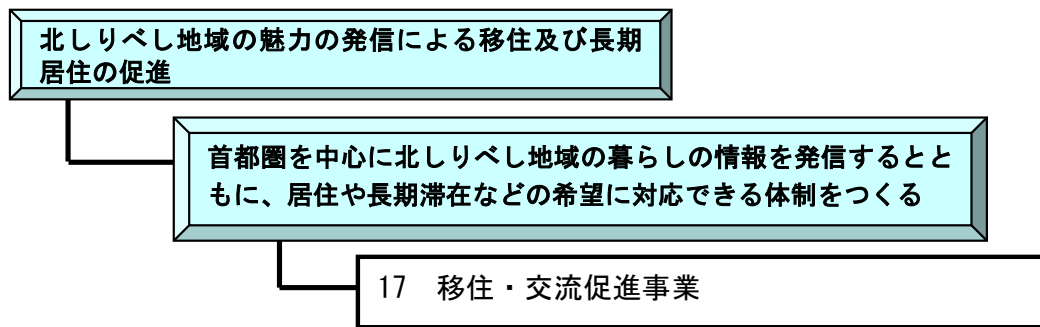
③ 道路等の交通インフラの整備



④ 生産者と消費者との連携による地産地消

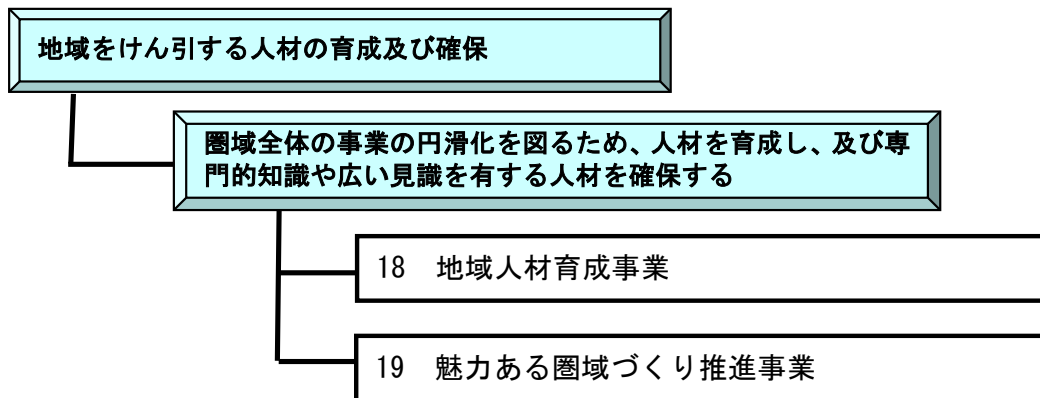


⑤ 地域内外の住民との交流及び移住



(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 人材育成



② 圏域内市町村の職員の能力向上

